

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 ー 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 ー 該当なし
- ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

### 3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人新会計基準（平成23年度基準）により行っている。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員に対して、独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に定める退職手当共済契約。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の財務諸表（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）

#### (2) 事業区分別内訳表（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）

- ・当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していない。

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

#### (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

- ・当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

#### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア 特別養護拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」

「特別養護老人ホームみやこの苑（短期入所）」

「ユニット型特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」

「みやこの苑デイサービスセンター（一般型通所）」

「みやこのそのグループホーム」

「みやこの苑おまかせセンター（居宅）」（公益事業）

「長峽高齢者相談支援センター」（公益事業）

##### イ 養護拠点（社会福祉事業）

「養護老人ホームみやこの苑」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	944,042,452	0	47,698,270	896,344,182
合計	944,042,452	0	47,698,270	896,344,182

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	896,344,182円
計	896,344,182円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	346,729,000円
計	346,729,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,662,342,797	765,998,615	896,344,182
基本財産計	1,662,342,797	765,998,615	896,344,182
その他の固定資産			
有形固定資産			
土地	133,476		133,476
建物	22,090,424	7,443,821	14,646,603
構築物	25,729,227	21,855,599	3,873,628
機械及び装置	54,501,990	31,001,302	23,500,688
車輛運搬具	14,079,706	14,079,698	8
器具及び備品	224,193,367	208,989,431	15,203,936
有形固定資産計	340,728,190	283,369,851	57,358,339
その他の固定資産計	340,728,190	283,369,851	57,358,339
固定資産合計	2,003,070,987	1,049,368,466	953,702,521

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

・該当なし

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

- ・該当なし

13. 重要な偶発債務

- ・該当なし

14. 重要な後発事象

- ・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・特になし

## 財務諸表に対する注記（特別養護拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 ー 定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 該当なし
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金ー 該当なし
  - ・ 賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

## 2. 重要な会計方針の変更

平成 27 年度より社会福祉法人新会計基準（平成 23 年度基準）により行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

常勤職員に対して、独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に定める退職手当共済契約。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 特別養護拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3(⑩)）
- 「本部」
  - 「特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」
  - 「特別養護老人ホームみやこの苑（短期入所）」
  - 「ユニット型特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」
  - 「みやこの苑デイサービスセンター（一般型通所）」
  - 「みやこのそのグループホーム」
  - 「みやこの苑おまかせセンター（居宅）」（公益事業）
  - 「長峽高齢者相談支援センター」（公益事業）
- (3) 特別養護拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3(⑩)）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	779,432,372	0	35,737,048	743,695,324
合計	779,432,372	0	35,737,048	743,695,324

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	743,695,324円
計	743,695,324円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	318,056,550円
計	318,056,550円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,254,878,672	511,183,348	743,695,324
基本財産計	1,254,878,672	511,183,348	743,695,324
その他の固定資産			
有形固定資産			
土地	133,476		133,476
建物	17,944,824	7,166,274	10,778,550
構築物	25,729,227	21,855,599	3,873,628
機械及び装置	34,120,990	21,714,438	12,406,552
車輛運搬具	13,307,801	13,307,794	7
器具及び備品	155,998,262	141,093,492	14,904,770
有形固定資産計	247,234,580	205,137,597	42,096,983
その他の固定資産計	247,234,580	205,137,597	42,096,983
固定資産合計	1,502,113,252	716,320,945	785,792,307

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

- ・該当なし

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

## 11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・特になし

## 財務諸表に対する注記（養護拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 ー 定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金ー 該当なし

- ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

## 2. 重要な会計方針の変更

平成 27 年度より社会福祉法人新会計基準（平成 23 年度基準）により行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

常勤職員に対して、独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に定める退職手当共済契約。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 養護拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

(2) 養護拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3(Ⅱ)）

「養護老人ホームみやこの苑」

(3) 養護拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3(Ⅹ)）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	164,610,080	0	11,961,222	152,648,858
合計	164,610,080	0	11,961,222	152,648,858

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	152,648,858円
計	152,648,858円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	28,672,450円
計	28,672,450円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	407,464,125	254,815,267	152,648,858
基本財産計	407,464,125	254,815,267	152,648,858
その他の固定資産			
有形固定資産			
建物	4,145,600	277,547	3,868,053
機械及び装置	20,381,000	9,286,864	11,094,136
車輛運搬具	771,905	771,904	1
器具及び備品	68,195,105	67,895,939	299,166
有形固定資産計	93,493,610	78,232,254	15,261,356
その他の固定資産計	93,493,610	78,232,254	15,261,356
固定資産合計	500,957,735	333,047,521	167,910,214

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

- ・該当なし

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

## 11. 重要な後発事象

- ・該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・特になし